

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	三ツ星ベルト株式会社
【英訳名】	Mitsuboshi Belting Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 垣内 一
【本店の所在の場所】	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号
【電話番号】	(078)671-5071（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 増田 健吉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋2丁目3番4号 当社東京本社
【電話番号】	(03)5202-2500（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本社 東京総務統括部長 松井 優
【縦覧に供する場所】	三ツ星ベルト株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋2丁目3番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	12,158	13,028	50,928
経常利益 (百万円)	974	1,614	4,345
四半期(当期)純利益 (百万円)	677	1,133	3,363
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	105	1,322	2,201
純資産額 (百万円)	37,979	38,543	37,621
総資産額 (百万円)	66,840	66,331	67,151
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.46	16.95	48.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	58.1	56.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第96期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災がもたらした供給ショックと家計や企業心理の急速な落ち込みから、年初来の景気改善の動きが大きく後退しました。しかし、後半にはサプライチェーンの修復の進展によって生産と輸出が持ち直し、景気は回復過程を迎えつつあると見られています。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心とした成長市場における販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、自動車生産台数の落ち込みによって国内では自動車用ベルトの売上が減少しましたが、アジア圏を中心とした海外需要が旺盛であったことから、売上高・利益ともに改善され、売上高130億28百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益15億78百万円（前年同期比29.8%増）、経常利益16億14百万円（前年同期比65.7%増）、四半期純利益は11億33百万円（前年同期比67.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは、震災による自動車生産台数の落ち込みに伴い、新車組み込みライン用は減少しましたが、補修用は前年同期並みの売上を確保することができました。一方、一般産業用ベルト及びO A機器用ベルトは、新興国の需要拡大によって伸長しました。また、運搬ベルトは堅調に推移し、合成樹脂素材は情報関連機器などの需要により増加しました。

その結果、当事業の売上高は62億60百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は16億54百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

〔海外ベルト事業〕

アジアでは、需要の高まりに対応すべく生産体制・販売体制を強化した結果、一般産業用ベルトを中心に大幅に売上を伸ばしました。また、欧米でも堅調に推移しました。

全体では、前年同期と比べ現地通貨で約20%の増加となりましたが、邦貨では円高による為替換算の影響を受けたため、11.4%の増加にとどまりました。

その結果、当事業の売上高は49億72百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は5億29百万円（前年同期比56.3%増）となりました。

〔建設資材事業〕

建築部門は公共投資の抑制に震災の影響も加わり低調でありましたが、土木部門の受注が寄与し、全体では増加しました。

その結果、当事業の売上高は8億59百万円（前年同期比8.9%増）、営業損失は12百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、金属ナノ粒子などの新製品、仕入商品等が含まれており、売上高は増加となりました。

その結果、その他の売上高は9億35百万円（前年同期比4.3%増）、営業損失は8百万円（前年同期は営業損失1億20百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億23百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	325,213,000
計	325,213,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,208,397	74,208,397	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株 であります。
計	74,208,397	74,208,397	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日 ～平成23年6月30日	-	74,208	-	8,150	-	2,037

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,336,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,528,000	66,528	-
単元未満株式	普通株式 344,397	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	74,208,397	-	-
総株主の議決権	-	66,528	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三ツ星ベルト(株)	神戸市長田区浜添通 4丁目1番21号	7,336,000	-	7,336,000	9.89
計	-	7,336,000	-	7,336,000	9.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,971	13,309
受取手形及び売掛金	11,868	11,871
商品及び製品	7,427	7,528
仕掛品	1,150	1,388
原材料及び貯蔵品	1,737	1,506
その他	1,165	1,410
貸倒引当金	163	148
流動資産合計	37,158	36,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,694	7,606
機械装置及び運搬具(純額)	7,962	7,760
工具、器具及び備品(純額)	1,527	1,558
土地	4,152	4,162
建設仮勘定	781	622
有形固定資産合計	22,118	21,709
無形固定資産	70	69
投資その他の資産		
投資有価証券	7,537	7,419
その他	348	347
貸倒引当金	81	81
投資その他の資産合計	7,804	7,684
固定資産合計	29,993	29,464
資産合計	67,151	66,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,638	5,974
短期借入金	6,479	7,096
未払法人税等	883	582
賞与引当金	394	882
その他	3,637	3,542
流動負債合計	19,032	18,078
固定負債		
長期借入金	7,069	6,663
退職給付引当金	286	278
役員退職慰労引当金	18	19
その他	3,123	2,748
固定負債合計	10,497	9,709
負債合計	29,529	27,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	7,130	7,130
利益剰余金	26,778	27,510
自己株式	4,034	4,034
株主資本合計	38,024	38,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,196	3,103
為替換算調整勘定	3,598	3,316
その他の包括利益累計額合計	402	212
純資産合計	37,621	38,543
負債純資産合計	67,151	66,331

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	12,158	13,028
売上原価	8,301	8,784
売上総利益	3,856	4,243
販売費及び一般管理費	2,641	2,665
営業利益	1,215	1,578
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	132	91
その他	96	114
営業外収益合計	232	211
営業外費用		
支払利息	61	48
デリバティブ評価損	27	-
為替差損	198	54
その他	186	71
営業外費用合計	473	174
経常利益	974	1,614
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	78	-
特別損失合計	78	-
税金等調整前四半期純利益	895	1,614
法人税等	218	481
少数株主損益調整前四半期純利益	677	1,133
四半期純利益	677	1,133

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	677	1,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	747	92
為替換算調整勘定	175	282
その他の包括利益合計	572	189
四半期包括利益	105	1,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105	1,322
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	864百万円	780百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	500	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	401	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,006	4,465	789	11,261	897	12,158	-	12,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,481	338	-	1,820	396	2,216	2,216	-
計	7,488	4,803	789	13,081	1,293	14,375	2,216	12,158
セグメント利益又は損失()	1,481	338	5	1,814	120	1,694	478	1,215

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 478百万円には、セグメント間取引消去164百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 643百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,260	4,972	859	12,092	935	13,028	-	13,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,708	516	-	2,225	413	2,638	2,638	-
計	7,969	5,489	859	14,318	1,348	15,667	2,638	13,028
セグメント利益又は損失()	1,654	529	12	2,171	8	2,162	584	1,578

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 584百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 623百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円46銭	16円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	677	1,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	677	1,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,541	66,872

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

三ツ星ベルト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 西 俊 哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。